令和７年度

第 22 回　東京都高等学校体育連盟研究大会

実施報告

東京都高等学校体育連盟 研究部

■ 開催概要

日時：令和８年２月 14 日（土）14:00～16:00（13:30 受付開始）

会場：国立オリンピック記念青少年総合センター 小ホール

主催：東京都高等学校体育連盟　後援：東京都教育委員会

主管：東京都高等学校体育連盟 研究部

参加者：**約 100 名**

東京都内の体育・スポーツ指導者、研究者、学生が集まり、

教育的価値の再確認・安全管理・部活動改革への対応 を中心に活発な発表と共有が行われた。

■ １ 開会挨拶

会長より、近年の部活動改革（地域移行）、少子化、教員負担の増大などの環境変化が示され、体育・スポーツの教育的価値を継承しつつ、持続可能な体制を模索する必要性が強調された。

東京都教育委員会からは、「部活動に関する総合的ガイドライン（令和８年３月策定予定）」の説明があり、今後の学校スポーツの在り方について方向性が示された。

■ 2 講演

【テーマ】「トラブル対応の第一歩 弁護士への相談の効果的な進め方」

～部活動・大会運営のトラブルを防ぎ、適切に対応するために～

講師：上杉 昌隆 氏（弁護士／桜田通り総合法律事務所）

【講師プロフィール】

・東京弁護士会所属（47 期） ・1999 年：日本初のプロ野球代理人

・多数の企業役員（監査等委員）を歴任 ・2018 年：日大アメフト部監督選考委員会委員長

（スポーツ界の危機管理・ガバナンスに深い知見）

【講演内容】

1. 法律相談の準備と基本姿勢 • 時系列整理・証拠準備・関係図作成

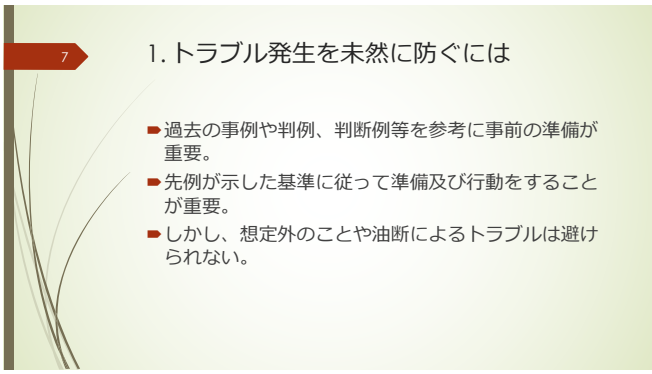
• 「何を実現したいか」の明確化 • 弁護士費用と見通し説明の重要性（セカンドオピニオン推奨）

2. スポーツ組織の処分・選手選考と法的基準

JSAA 仲裁の4基準：

①規則違反の有無 ②合理性 ③手続の適正（弁明の機会） ④規則自体の妥当性

3. 具体事例から学ぶポイント



• 弁明の機会を欠いた処分は取消リスクが高い

• 選考基準は事前公表が原則（千葉すず事件）

• チーム競技は曖昧基準も合理性があれば許容される

• 懲戒規定がない場合でも適正手続は必須

4. 安全管理と法的責任

• 熱中症・落雷事故の高額賠償例（2～3 億円）

• 校長の注意義務が問われた判例も紹介

• ガイドライン遵守と学校全体の体制構築が不可欠

参加者からは、部活動の現場に直結する内容として高い関心が示された。

■ 3 全国高体連研究大会（愛知）報告

報告者：・競技力向上：田中隆晴（都立保谷）・健康と安全：堀越和彦（日本学園）

・部活動活性化：阿部一臣（足立工科）・課題研究：中島弘貴（富士見）

【各分科会の詳細】

●（1）競技力向上

・勝利至上主義から「価値共有型」への転換 ・スポーツの社会的価値意識が高い選手の競技力が向上

・空手道での実践例：価値観教育 → 成績向上

●（2）健康と安全

・顧問の 70%以上が負担を感じる ・専門外顧問の不安が特に大きい ・活動時間短縮と外部人材の活用が鍵

・「顧問自身のウェルビーイング」が重要テーマ

●（3）部活動の活性化

・部員減少への対策：参加のハードルを下げる ・地域・卒業生・企業連携の成功事例

（例：身体操部の地域連携 → 部員増 → インターハイ出場）

愛知大会のキーワード

「常識をアップデート」が東京都でも共有され、今後の運営の示唆となった。

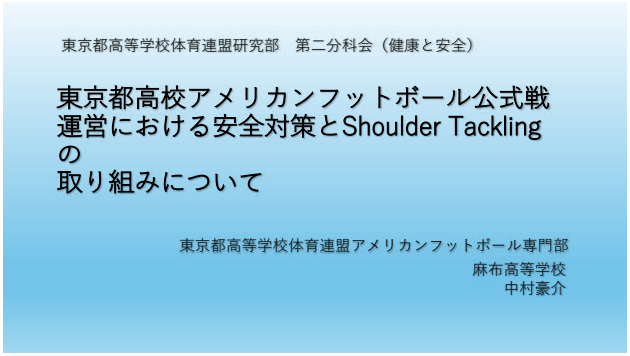
■ 4 専門部研究発表（6部門）

【アメリカンフットボール】麻布高校・中村豪介

・公式戦運営における安全対策の体系化

・ショルダータックリング導入（頭部外傷の減少に効果）

・医療体制、防具点検、熱中症対策の徹底



【ハンドボール】都立野津田・奥正克

・「教育研修大会」による初戦敗退校の再成長

・体育館試合による成功体験

・小規模校の競技力向上への貢献

【柔道】桐朋・金持拓身

・高校柔道の競技人口が 20 年で半減

・競技成績と登録者数には強い相関

・普及策（転び方教室等）と強化の両立が課題

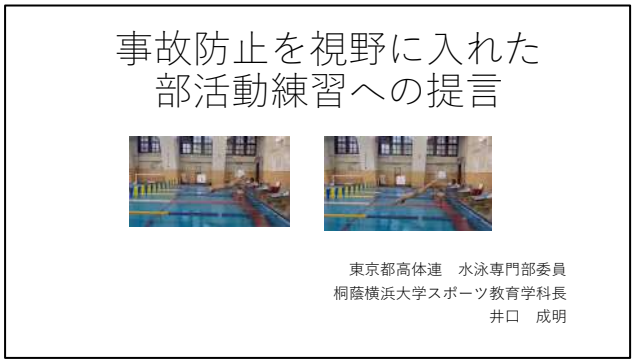
【水泳】九段中等・堀川祐司

・飛び込み事故の実証研究成果

・初回ダッシュが最も事故リスク高

・危険な声かけの明確化

・スポーツ庁教材化につながる内容



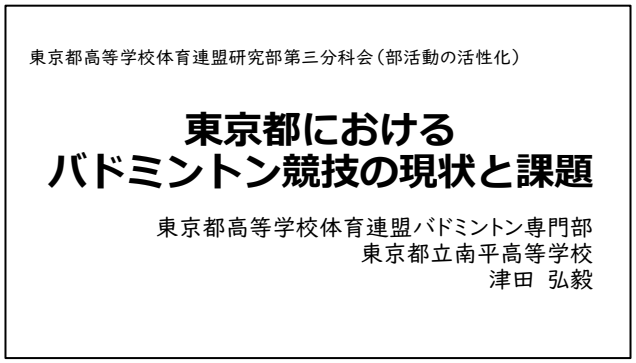
【バドミントン】都立南平・津田弘毅

・都内競技人口は急増

・シャトル価格の急騰が経済負担に

・初心者の上達困難と練習環境の課題

・指導者講習会の強化が必要

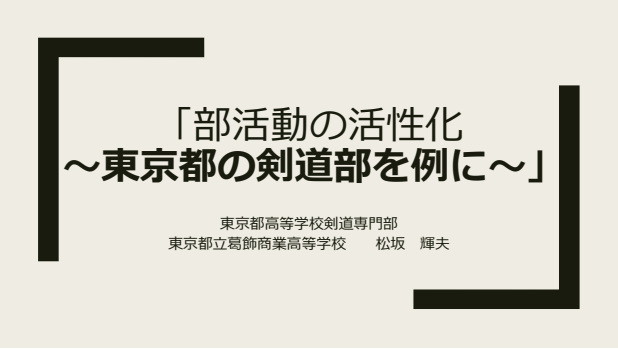


【剣道】葛飾商業・松坂輝夫

・地域差による部員不足

・初心者講習会や合同稽古の充実

・設備が乏しい学校での創意工夫（ステージ使用など）



■ 5 紙上発表

「インターハイ大会分析報告」

サッカー専門部　小嶋信太郎（都立三田）／田中康之（都立小平南）

6．まとめ

本研究では、インターハイサッカー競技における複数試合のゲーム分析を通じて、高校サッカーにおける戦術傾向と課題を明らかにした。勝利チームは攻守両面で強度を維持し、状況に応じたプレーの選択を行うことで優位性を確保し試合を掌握していた。一方敗戦チームは連携不足や運動量の低下により戦術的な狙いを遂行できずに失点を重ねてしまう傾向が見られた。今後は暑熱環境下でのコンディショニングや攻撃時のサポートの距離、守備時の連携（GK との連携も含め）を強化することに焦点を当てた指導が求められる。また、映像解析やデータ分析を活用した戦術理解の深化が指導現場における重要な課題となるであろう。さらに、選手個々のフィジカルデータや心理的要因を含めた総合的な評価を行うことで、より実践的な指導の構築が可能になると考えられる。これらにより、全国大会での競技力向上と、熱中症等の事故が起こらないようにする安全性確保の両立が期待される。

■ 6 大会総括

今年度の研究大会では、以下を認識した：

1）**部活動・体育の教育的価値は極めて高い**

2）**教員負担増・少子化などにより従来型の継続は困難**

3）**安全管理・法的知識・地域連携の重要性が増大**

4）**“アップデートされた部活動像” を東京都として構築する必要がある**

また、令和 11 年度には東京都で全国研究大会が開催されるため、都高体連として継続的な研究・準備が求められる。